

インド・パキスタン紛争と日本

国際学部 山口 博 一

現在(2002年10月)、インド・パキスタンの両国はその国境近くに数十万という大量の兵力を集結してにらみ合っている。この状態は直接には、2001年12月13日にニューデリーにあるインドの連邦議会をテロリストが襲撃したことに起因している。パキスタンがテロリストを送り込んだとインドは見ているのである。しかし、両国の間の緊張は実は1947年の両国の分離独立以来、ほとんど一時も休みなく継続している。両国は最近ようやく国境地帯からの兵力の引き上げについて語るようになった。戦争の危険もこれによって遠のいたと思われる。

ここでは、この両国間の緊張がなぜこれほど長期にわたって継続してきたかに主眼を置いて述べる。同時に、そのことを通じて、日本ではなじみがうすい両国の状況も、筋道を立てて考えれば決して理解を絶するものではないことを示すようつとめたい。

1. インド・パキスタン紛争とは

現代の世界にはほとんど枚挙に暇がないほど多くの紛争が見られる。私はその中でも、南北朝鮮の対立、アラブ諸国民とくにパレスチナ人とイスラエルとの対立、およびインドとパキスタンの対立が世界の三大紛争であると考え。先に述べたようにインド、パキスタンの独立は1947年、北緯38度線による朝鮮半島の分断は45年、イスラエルの建国は48年であった。これらの紛争は、第二次世界大戦・太平洋戦争の終結、日本の植民地支配の瓦解、イギリス帝国の弱体化、ナチス・ドイツによるユダヤ人の迫害などを背景として1940年代に生み出され、今日まで継続している。また、これらはいずれも冷戦と深く結びつくようになった。多くの識者は冷戦の終結が紛争の時代を生み出したと主張する。しかしこの説は一面的であって、冷戦そのものが多くの紛争を生み出し、あるいはすでにあった紛争をより深刻なものにしたのである。

インド・パキスタン紛争は、英領インドが二つの国家に分割されて独立したことに端を発している。それなら、この分割そのものはどうして必要になったのであろうか。

一言で言えば、英領時代に宗教別人口で多数派であったヒンドゥ教徒と少数派であったムスリム(回教徒、イスラム教徒)の間に憎しみが高まり、ついにはムスリムが多数を占める地域がインドから分離してパキスタンを作ったということである。これによって、インド東部のベンガルと西部のパンジャーブという二つの重要な州はインドに帰属する部分とパキスタンに帰属する部分とに二分された。パキスタンは当初インドをはさんでその東西に作られたのだが、1971年にさらにその東側が西側から分離しバングラデシュ(ベンガル人の国)として独立した。

ムスリム多住地域がパキスタンを構成したといっても、残されたインドが純粋にヒンドゥの国となったわけではない。インドの人口は2001年に10億を超えたが、そのうちの12%前後はムスリムである。独立まえのインドの人口のおよそ25%を占めていたムスリムは、71年以後はインド、パキスタン、バングラデシュの間でほぼ三等分されている。これらの南アジア主要3国のムスリム人口は4億に近く、世界のムスリム約12億の中で最大の集団をなしている。

英領時代のインドで高まった宗派間の憎しみとは、自然発生的なものだったのだろうか。それは、自然に生じたというよりもはるかに人工的なものであったといえるのである。ムスリムの上層あるいは知識階層の中に、ヒンドゥとムスリムの相違やムスリムに対する多数派ヒンドゥの脅威を強調し、インドがひとつのものとして独立することは受け入れられないと主張し、やがてパキスタンが成立するとその官職を独占した人々がいたのである。

支配者であったイギリスも、インドを二つまたはそれ以上に分割する可能性を見落とさなかった。47年の分離独立は一部のムスリムとイギリスとの合作という性格を持っている。このように言うことは、ヒンドゥの中にインドは本来ヒンドゥの社会であると排他的な主張を繰り返す勢力があったことを無視してよいということではない。この勢力の流れを汲むのが現在インドで連邦政府の中枢を握っているBJP(インド人民党)という政党と、それを支える多数のヒンドゥ主義的な団体である。

このように両国の分離は二つの宗教グループの対立の結果であった。この対立は独立後の両国に持ち込まれて、パキスタンからはヒンドゥ、スィク教徒などムスリムから見た異教徒の大部分が難民としてインドに脱出を余儀なくされ、またインドではムスリムが今でも事実上の二級市民の立場に置かれている。両国間の対立もこのようなそれぞれの国内状況を背景としており、またこの対立は両国に膨大な軍事的負担を背負わせている。今の時点で判断するなら、分離が両国にとって致命的な誤りであったことに疑問の余地はない。(このことは、同じように宗教を基準として

イスラエルが創設されたことの妥当性にも疑問を抱かせるのである。)

2. カシミールの帰属問題

こうして誕生したインド・パキスタンの間には今日にいたるまでさまざまな懸案があるが、その中で際立って重要なのはカシミール地方の帰属をめぐる領土問題である。

独立までの時期について英領インドという用語を用いたが、詳しく言えばこのインドには(一)イギリスのインド総督の直接統治下に置かれたいくつかの州、つまり厳密な意味の英領インドと、(二)条約によってイギリスの支配下にあり、外交権はないが内政において事実上の自由裁量を持つ王国(藩王国)の二つの部分があった。これらはそれぞれBritish India, Princely Indiaと呼ばれた。

前者の構成単位となる州の数は徐々に増え、分離独立時には11となり、その権限もイギリスのインド統治法(基本法、インド政府法とするのが訳として正確)が改められるごとに拡大してきた。これに対し、後者はおよそ500を数えたが、数の上でもイギリスに対する権限でもほとんど変化がなかった。ただしその規模やイギリスによる待遇には大きな差があった。カシミールはそのような王国の、それももっとも有力なそのひとつであった。

分離独立に伴い、各王国はインドかパキスタンのどちらに帰属するかを選択を与えられたが、カシミールは両国のいずれとも接するという戦略的な位置を持つ上に、住民の大多数はムスリムであるのに藩王はヒンドゥーであるという特殊な事情があって、藩王の選択に時間がかかった。パキスタンから見れば、カシミールは住民の宗教的な構成から当然パキスタンの一部を構成すべきものであり、パキスタンPAKISTANのKはカシミールのKであるといわれた。そのため、8月に独立したパキスタンは10月にまだ帰属を決めていないカシミールを武力によって占領しようとした。ここで藩王が正式にインドへの帰属を表明し、インドが軍隊を送ってパキスタンの侵入を防いだのである。しかしインド軍がパキスタン軍を撤退させるのに失敗したため、カシミールはインド側とパキスタン側とに二分されて今日に至っている。その間の境界は、最初は国連の調停による停戦ライン、両国間の第3次の戦争に続く72年のシムラ協定からは実効支配線(LoC)と呼ばれている。

パキスタンがカシミールの領有を主張する理由は上に述べた。パキスタン支配下のカシミールから首府のイスラマバードまでの距離が非常に短いこともあげてよいだろう。これに対し、インドがカシミールの領有を主張するのは、分離独立の詳細

を規定したインド独立法という法律が、各王国の帰属はそれぞれの藩王の意思によると定めているからで、この点でインドの主張に分がある。加えて、カシミール、すなわちインドで言うジャンムー・カシミール州は、現在のインド 28州の中ではムスリムが過半数を占める唯一の州である。パキスタンと違って特定宗教による立国を否定し、政教分離を建前としてきたインドにとって、ムスリムが多数であるという理由でカシミールのパキスタン帰属を認めることは自らの構成原則そのものを否定することになるのである。

かつて国連安保理事会のカシミールに関する決議は同州における住民投票の実施を呼びかけたが、これはいままで実施されていない。パキスタンはこれをもってインドが住民の自決権を否認していると非難する。しかし、インド独立法に見るように少なくとも当時の藩王国の住民に自決権が認められていたと見ることはできない。加えて、国連決議は住民投票に先立ってパキスタン軍の全面撤退が必要であると述べている。ここでもパキスタンの立場は成り立たない。

カシミールはこうして両国の間で半世紀以上も事実上の分割状態に置かれてきた。それでは分割されていても平和であったのだろうか。

3. 冷戦、アフガニスタン問題、核兵器の保有

その問題に入る前に、両国の対立におよぼした冷戦およびアフガニスタン紛争の影響、ならびに両国の核の問題に触れておきたい。

インドとパキスタンは独立のほとんど最初から異なった外交的スタンスを取ってきた。インドは 1955年のアジアアフリカ会議(バンドン会議)および 61年の第 1 次非同盟首脳会議の呼びかけ国のひとつであり、少なくとも 71年までは非同盟の立場をとった。これに対しパキスタンは 55年に東南アジア条約機構 (SEATO) および中央条約機構 (CENTO) に加盟して冷戦においてアメリカの側に立ち、一時はアメリカの軍事基地もおかれていた。60年にソ連の上空で撃墜されたアメリカの U2 スパイ偵察機はパキスタンから飛び立ったものである。中ソ対立の激化とともに 60年代には中国とパキスタンの接近が起こった。71年にバングラデシュの独立運動がパキスタン軍の激しい弾圧を受けると、インドはソ連との間に 20年間の友好条約を結んだのちこの独立戦争に介入した。パキスタンを媒介とした中国とアメリカの接近もこの前後のことである。

インド、パキスタンは 3 回の戦争を起こしているが、カシミール争奪戦の意味を持つ独立直後の第 1 次(47-49年)、および第 2 次(65年)とは異なって、71年の第 3

次の戦争はバングラデシュの独立をもたらすとともに、南アジアにおけるアメリカ+中国+パキスタン、ソ連+インドという対立の構図を作り上げた。インド、パキスタンの対立が冷戦の中に組み込まれ、その解決がいつそう難しくなったのである。その過程で、パキスタンはその占領するカシミール地方と中国との境界を画定し、さらに同地方の一部を中国に割譲した。また、インド支配下のカシミールの一部を中国が自国領であるとして支配するようになった。インドと中国の国境は今日でも全面的に未確定である。62年には両国の国境戦争が起こったが、そのこと自体が中ソ対立の一部をなすものであった。その意味で62年の中印戦争は79年の中越戦争によく似ている。なお、99年にパキスタン軍はカールギルの近くで実効支配線を破ってインド側に侵入し、一時は激戦となった。これをインド・パキスタンの第4次戦争と呼ぶ人もいる。

ベトナム戦争の終結から数年にしかならない79年の末に、ソ連軍がその教訓から何も学ぶことなくアフガニスタンに侵入した。これは友好的な政権を同国に維持したいとする意図による。しかしアフガニスタンはパキスタンおよびパキスタン支配下のカシミールに接しているため、パキスタンにとってはインドと対抗する上での戦略的な縦深 (strategic depth) をなしていた。そのためパキスタンはすでに同国に亡命していたイスラム過激派の諸勢力によるソ連への武力抵抗を組織し、のちにアメリカ中央情報局やサウジアラビアとも協力して、ソ連軍と戦うことに関心を持つ世界中のイスラム過激派を呼び寄せた。アルカイダもそのひとつであり、多くのメンバーをこれらの人々からリクルートした。その後の展開を考えるなら、アルカイダは、イラン・イラク戦争の期間アメリカが支援したイラクと並んで、アメリカにとっては自らが創造したフランケンシュタインの怪物なのである。

ソ連軍は89年に撤退した。しかしアフガニスタンの内戦は続き、94年にパキスタンから出撃したタリバンが同国の大部分を支配したところへ2001年9月11日のアメリカ同時多発テロが起こり、アメリカによるアルカイダおよびこれと結びついたタリバンへの攻撃となった。パキスタンは従来のタリバン支持の方針をアメリカの対テロ戦争支持へと転換し、インドに対する戦略的縦深としてのアフガニスタンの意義はここで失われた。

しかし、パキスタンはアフガニスタンで戦ったイスラム武装勢力の一部を対ソ戦争の時期からインド側のカシミールに送り込んで、インド軍やインドに近いと見られる住民に対するテロ活動を行い、アフガニスタン戦争後の現在もそれを続けている。

冷戦、およびアフガニスタン情勢と並んでインド・パキスタンの緊張を高めたのが両国の核保有である。98年5月にインド、ついでパキスタンが、核実験を行った。実験に際しインドの国防相はこれは中国を脅威としてのことであると述べている。実際にそのような脅威が存在したとは考えられない。その意味ではパキスタンの実験はより自衛的なものであったかもしれない。しかしこれもむしろ口実であって、両国ともに核を持つことが国際的な発言力を確保するものとみている。これは冷戦時代の意識である。両国ともNPT(核拡散防止条約)、CTBT(包括的核実験禁止条約)に加盟していないのは核を保有するための道を開いていたのである。

しかし、ここでのべる余裕はないが、両国には核保有に対する抗議や懸念の声もまた強いことを忘れてはならない。

4. 最近のインド、パキスタン情勢

インド、パキスタンの動きを見ると、いずれの側も、両国間の関係を真剣に改善しようとしているのか疑念を持たされる。パキスタンでは99年10月にクーデタによって軍部政権が誕生した。この政権はパキスタン側カシミールからインド側カシミールへのテロリストの侵入を停止していない。侵入を公然と認めるのではないが、テロ行為をカシミール人のインドからの正当な独立運動であるとしている。軍部政権を率いる大統領は、カシミール問題はすべてのパキスタン人の血に流れているといっている。なお、2002年10月10日の総選挙の結果、軍人大統領の下にはあるが民政への移行が見られた。

インドでは、80年代からヒンドゥ主義、つまりインドはヒンドゥの国であり、ムスリム、キリスト教徒、共産主義者などに居場所はないとする思想が台頭している。この思想はガンディー暗殺や初代首相ネルーの徹底した政教分離の政策などによって一時は後退していたが、70、80年代の中間あるいは下層諸カーストの台頭に対する上層諸カーストの反発を背景に復活した。98年からはこの動きを代表するBJPが政権を握っている。この政権が成立後まもなく行ったことのひとつが核実験である。

ヒンドゥ主義によるムスリムへの圧迫が進めば、当然それはパキスタンとの関係に反映するであろう。その意味でBJP政権の成立以来の5年間で最も注目されるインド国内の出来事は、西インドのグジャラート州における2002年2月以降の少数派ムスリムへの圧迫である(同州のムスリム人口比は9%)。同州は中央政府と同じくBJPが州政権を握っている。そのグジャラートで、2月27日、ヒンドゥ主義者を大量に乗せた列車の2両がムスリムとされる人々に焼き討ちされ多数の焼死者を出し

た。これはなぞの多い事件である(夜行列車に当然そなわっているはずの乗客リストが発表されていないなど)。しかし同州のヒンドゥ主義の諸団体は、この事件に対するヒンドゥ教徒の当然の報復であるとして、その翌日から数週間の間、同州最大の都市アフメダバードを始めほとんど全州でムスリムに対する虐殺、焼き討ち、略奪、追放を行った。ある有力な全国英字紙はこれをポグロムと呼んでいる。この暴動は同州25県の24県で起こったと警察の報告は記している。もっとも、警察は、一般的にもまたこの場合にも多数派のヒンドゥの立場に偏り、その暴行を見て見ぬふりをするかあるいは加担したとされる。2月27日の夜、州の首相は、州の行政と警察の幹部たちに、翌日からのヒンドゥの報復を見逃すようにと指示した。

連邦制をとるインドで、グジャラートは主要15州のうちBJPが政権の座にある唯一の州である。その意味では、このような出来事は例外的であるといえるかもしれない。しかし、主要な州のいくつかは州議会選挙を近い将来に控えている。それらの州においてBJPに対抗しうる有力な政党は必ずしも存在しない。しかも、グジャラートでは暴動のため延期されていた定期の州議会選挙が12月に行われ、BJPが議席の3分の2を握るという結果で、州首相は英雄として首相に再選された。同州での暴動はそれに先立ついくつかの州議会選挙でBJPが敗北したことへのヒンドゥ主義からの巻き返しであると位置づけられる。ムスリムに対する憎悪をかき立てることによって多数派のヒンドゥ票を固めようとしたのである。その意味では独立の前夜に似た状況が作り出された。グジャラートの出来事は他の諸州で繰り返される可能性があり、現にBJPなどの勢力はその可能性を検討している。

グジャラートの状況はこのようにパキスタンとの関係の悪化に役立つものである。一方でカシミールの状況はどうであろうか。同州でも9月から10月にかけて州議会選挙が行われた。その結果はグジャラートとは違って希望を持たせるものである。分離の声が強く、パキスタンから送り出されてくるテロリストが暗躍する中で、投票率が40%台にとどまったのはやむをえない。しかし選挙は公正に行われたと見られている。その結果、与党と野党が入れ替わり、BJPは敗北した。連邦政府が州政府やさらには分離派との対話を深め、同州の将来を考える好機が到来したのである。

5. 平和の見通し、日本の役割

インド、パキスタンの関係と両国の国内情勢を一通り述べてきた。ここからどのような見通しが得られるだろうか。

両国の関係改善のためにはカシミール問題の解決が必要である。それには、現在

のLoCを国境としてカシミールを分割する外におそらく方法はないであろう。問題は、このような解決を住民との対話を通じてどう導き出すかである。

カシミール問題の解決のためには、両国はLoCやその他の国境で対峙している軍隊を引き離し、さらに軍備の縮小を図らなければならない。軍事費の削減は、両国が抱える貧困問題の解決にとっても欠かせない。またヒンドゥ主義のような原理主義は貧困の広範な存在を必要とする。経済の発展、国内格差の縮小、貧困や飢餓の解決は、原理主義の克服に必要である。

軍備の縮小は膨大な額に上る兵器輸入の停止をふくむだろうし、両国の核兵器への国際的な監視に行きつく必要がある。しかし、これらは何らかのアジア的規模での軍縮や非核化と結び付けなければインド、パキスタンに対して説得力を欠く。その意味で、両国間の緊張と両国の核保有ははからずもアジア全体の緊張緩和と非核化の課題を提起している。

現在(2003年1月)、アメリカはイラクに対して振り上げたこぶしを打ち下ろそうとし、そうはさせまいとする勢力と拮抗している。ここで不可思議なのは、南アジア7カ国で構成する域内協力機構SAARCがインド、パキスタン両国の関係悪化によってほとんど機能を停止しており、近隣での戦争の可能性に対し何の共同行動も取られていないことである。

SAARCはこの点でASEANから学ばなければならない。最近のASEANの動きには目を見張るものがある。その2002年7月の外相会議は、南北朝鮮の対話の機運を歓迎し、イスラエルとパレスチナの平和的交渉を呼びかけるとともに、インド、パキスタンに対しても懸案の平和的解決をアピールしている。

日本は、たとえばODAをより社会の底辺層の底上げに役立つように、そしてより緊張緩和に有効に、用いることができる。しかし、日本がはたすべきより大きな課題は、ほかならぬ日本の周辺での緊張緩和に貢献することである。このことがインド、パキスタンに軍縮を促すもっとも有効な道である。両国に核兵器の廃棄をよびかけても、日本は核の傘の下にあるではないか、と反論される。平和の実現はアジア的、世界的規模の課題であり、局部的にそれを図るのは不可能だということである。それがグローバル化ということのひとつの面であろう。